

ID: 1

担当部署: 防災管財課

処分の概要	物品の販売等の許可		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町庁舎管理規則 第5条第1項ただし書		
例 規 番 号	平成18年 規則第4号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(物品の販売等)</p> <p>第5条 庁舎内においては、次に掲げる行為をしてはならない。ただし、特別の理由がある場合において、管理責任者が庁舎管理上支障がないと認めて許可した場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 物品の販売、宣伝その他これらに類する行為をすること。</p> <p>(2) 広告物、ビラ、ポスターその他これらに類する物を掲示すること。</p> <p>(3) テントその他これらに類する施設を設置すること。</p> <p>2 前項ただし書の許可を受けようとする者は、あらかじめ許可申請書を管理責任者に提出しなければならない。</p> <p>3 管理責任者は、第1項ただし書の許可をする場合において、必要な条件を付し、又は指示することができる。</p> <p>4 管理責任者は、第1項ただし書の許可を受けた者が前項の条件又は指示に違反したときは、その許可を取り消すことができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 13

担当部署: 防災管財課

処分の概要	使用の許可（変更許可を含む。）		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町南郷庁舎多目的ホール条例 第3条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第67号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用許可)</p> <p>第3条 多目的ホールを使用しようとする者は、町長の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更する場合も、また同様とする。</p> <p>2 町長は、多目的ホールの使用が次のいずれかに該当するときは、その使用を許可してはならない。</p> <p>(1) 公の秩序又は善良な風俗に反するおそれがあると認めるとき。</p> <p>(2) 施設又は設備を損傷するおそれがあると認めるとき。</p> <p>(3) 前2号に掲げるもののほか、多目的ホールの設置目的に反し、又は管理上不適當と認めるとき。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文及び美里町公共施設における暴力団の利益となる使用等の制限に関する条例第3条第1項及び第2項の規定による。</p> <p>(使用等の制限)</p> <p>第3条 公共施設の使用等をする者は、暴力団の利益となる使用等をしてはならない。</p> <p>2 使用等許可権者は、公共施設の使用等の許可等の申請があった場合において、当該申請に係る公共施設の使用等が前項に該当すると認めるときは、許可等をしてはならない。</p>			
標準処理期間	1日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 14

担当部署: 防災管財課

処分の概要	施設等変更の承認		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町南郷庁舎多目的ホール条例 第5条ただし書		
例 規 番 号	平成18年 条例第67号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用者の遵守事項)</p> <p>第5条 多目的ホールを使用する者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。ただし、あらかじめ町長の承認を受けた場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 施設又は設備の現状を変更しないこと。</p> <p>(2) 使用許可の条件に反し、又は使用目的外に使用しないこと。</p> <p>(3) 前2号に掲げるもののほか、規則で定めること。</p> <p>【基準】</p> <p>事業ごとの裁量が大きく、審査基準を設定することが困難である。</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 17

担当部署: 防災管財課

処分の概要	使用料の返還承認		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町南郷庁舎多目的ホール条例 第7条第3項ただし書		
例 規 番 号	平成18年 条例第67号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料)</p> <p>第7条 多目的ホールを使用する者からは、別表に掲げる使用料の合計額を徴収する。</p> <p>2 使用料は、町長の発行する納入通知書により前納しなければならない。</p> <p>3 既に徴収した使用料は、返還しない。ただし、町の責めにより多目的ホールを使用することができなくなった場合その他正当な理由があると町長が認める場合は、この限りでない。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文及び美里町南郷庁舎多目的ホール管理規則第12条の規定による。</p> <p>(使用料の返還)</p> <p>第12条 条例第7条第3項ただし書の規定に基づき、次の各号のいずれかに該当する場合には、既に徴収した使用料を返還することができる。</p> <p>(1) 使用者が自己の責めによらない理由で使用できなかったとき。</p> <p>(2) 使用者が使用開始前7日までに使用の取消しを申し出たとき。</p> <p>2 前項の規定により使用料の返還を受けようとする者は、美里町南郷庁舎多目的ホール使用料返還申請書(様式第3号)を町長に提出しなければならない。</p>			
標準処理期間	3日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 18

担当部署: 防災管財課

処分の概要	使用料の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町南郷庁舎多目的ホール条例 第8条		
例 規 番 号	平成18年 条例第67号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料の減免)</p> <p>第8条 町長は、多目的ホールの使用が公用又は公共の用若しくは公益事業のためのものである場合その他特別の事情があると認めるときは、その使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	3日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 21

担当部署: 防災管財課

処分の概要	使用の許可		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営駐車場条例 第4条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第68号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用の許可)</p> <p>第4条 駐車場を使用しようとする者は、あらかじめ町長の許可を受けなければならない。</p> <p>2 町長は、公益の維持管理上の必要及び施設保全に支障があると認められるときは、使用を許可しないことができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文、第3条及び美里町公共施設における暴力団の利益となる使用等の制限に関する条例第3条第1項及び第2項の規定による。</p> <p>(車両の制限)</p> <p>第3条 駐車場に駐車できる車両は、道路交通法(昭和35年法律第105号)第3条に規定する普通自動車(ただし、貨物自動車については、2トン以下)とする。</p> <p>(使用等の制限)</p> <p>第3条 公共施設の使用等をする者は、暴力団の利益となる使用等をしてはならない。</p> <p>2 使用等許可権者は、公共施設の使用等の許可等の申請があった場合において、当該申請に係る公共施設の使用等が前項に該当すると認めるときは、許可等をしてはならない。</p>			
標準処理期間	1日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 23

担当部署: 防災管財課

処分の概要	使用料の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営駐車場条例 第7条		
例 規 番 号	平成18年 条例第68号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料の減免)</p> <p>第7条 町長は、特に必要と認めたときは、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>事業ごとの裁量が大きく、審査基準を設定することが困難である。</p>			
標準処理期間	3日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 27

担当部署: 防災管財課

処分の概要	使用料の返還承認		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町路外駐車場条例 第4条第2項ただし書		
例 規 番 号	平成20年 条例第10号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料の徴収等)</p> <p>第4条 使用料は、駐車場から自動車を出場する際に徴収するものとする。</p> <p>2 既納の使用料は、返還しない。ただし、町長が特別の理由があると認めるときは、使用料の全部又は一部を返還することができる。</p> <p>3 次の各号のいずれかに該当する自動車を駐車させる場合においては、使用料は徴収しない。</p> <p>(1) 道路交通法第39条第1項に規定する緊急自動車</p> <p>(2) 国又は地方公共団体の職員が防疫活動その他緊急を要する業務を行うため使用する自動車</p> <p>(3) 前2号に掲げるもののほか、町長が特別の理由があると認めて駐車させる自動車</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	3日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 28

担当部署: 防災管財課

処分の概要	使用料の免除		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町路外駐車場条例 第4条第3項		
例 規 番 号	平成20年 条例第10号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料の徴収等)</p> <p>第4条 使用料は、駐車場から自動車を出場する際に徴収するものとする。</p> <p>2 既納の使用料は、返還しない。ただし、町長が特別の理由があると認めるときは、使用料の全部又は一部を返還することができる。</p> <p>3 次の各号のいずれかに該当する自動車を駐車させる場合においては、使用料は徴収しない。</p> <p>(1) 道路交通法第39条第1項に規定する緊急自動車</p> <p>(2) 国又は地方公共団体の職員が防疫活動その他緊急を要する業務を行うため使用する自動車</p> <p>(3) 前2号に掲げるもののほか、町長が特別の理由があると認めて駐車させる自動車</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	3日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 31

担当部署: 防災管財課

処分の概要	利用の許可		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町自転車等駐車場条例 第4条		
例 規 番 号	平成18年 条例第69号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(利用の許可等)</p> <p>第4条 駐車しようとする者は、あらかじめ町長の許可を受けなければならない。ただし、町長が別に定める駐車場を一時利用する場合は、この限りでない。</p> <p>【基準】</p> <p>第3条及び美里町公共施設における暴力団の利益となる使用等の制限に関する条例第3条第1項及び第2項の規定による。</p> <p>(駐車対象車両)</p> <p>第3条 駐車場に駐車させることができる車両は、道路交通法(昭和35年法律第105号)第2条第1項第10号に規定する原動機付自転車及び同項第11号の2に規定する自転車とする。</p> <p>(使用等の制限)</p> <p>第3条 公共施設の使用等をする者は、暴力団の利益となる使用等をしてはならない。</p> <p>2 使用等許可権者は、公共施設の使用等の許可等の申請があった場合において、当該申請に係る公共施設の使用等が前項に該当すると認めるときは、許可等をしてはならない。</p>			
標準処理期間	1日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 257

担当部署: 防災管財課

処分の概要	公共物の占用の許可		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公共物管理条例 第17条		
例 規 番 号	平成18年 条例第158号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(公共物の占用の許可)</p> <p>第17条 公共物を占用しようとする者は、公共物管理者の許可を受けなければならない。</p> <p>【基準】</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 258

担当部署: 防災管財課

処分の概要	公共物等の収益の許可		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公共物管理条例 第18条		
例 規 番 号	平成18年 条例第158号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(公共物等の収益の許可)</p> <p>第18条 公共物又は普通河川の産出物を収益しようとする者は、公共物管理者の許可を受けなければならない。</p> <p>【基準】</p> <p>事業ごとの裁量が大きく、審査基準を設定することが困難である。</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 259

担当部署: 防災管財課

処分の概要	流水の占用の許可		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公共物管理条例 第19条		
例 規 番 号	平成18年 条例第158号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(流水の占用の許可)</p> <p>第19条 普通河川の流水を占用しようとする者は、公共物管理者の許可を受けなければならない。</p> <p>【基準】</p> <p>第22条の規定による。</p> <p>(水利使用の許可の要件)</p> <p>第22条 公共物管理者は、水利使用に関し、第19条又は前条第1号に該当することによる同条の許可があった場合において、普通河川に同条の規定による許可を受けた者及び漁業権又は入漁料を有する者(以下「関係水利使用者」という。)が当該申請に係る水利使用により損失を受けるおそれがあるときは、当該水利使用を行うことについて当該関係水利使用者のすべての同意がある場合を除き、次の各号のいずれかに該当する場合でなければ、その許可をしてはならない。</p> <p>(1) 当該水利使用に係る事業が関係水利使用者の当該普通河川の使用に係る事業に比して公益性が著しく大きい場合</p> <p>(2) 損失を防止するために必要な施設を設置すれば関係水利使用者の当該普通河川の使用に係る事業の実施に支障がないと認められる場合</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 261

担当部署: 防災管財課

処分の概要	占用料等の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公共物管理条例 第20条第5項		
例 規 番 号	平成18年 条例第158号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(占用料等の徴収等)</p> <p>第20条 公共物管理者は、前3条の許可を受けた者から、公共物若しくは普通河川の流水の占用料又は公共物若しくは普通河川の産出物の収益料(以下「占用料等」という。)を徴収する。</p> <p>2 占用料等の額は、別表のとおりとする。</p> <p>3 占用料等は、一括して徴収する。ただし、公共物又は流水の占用の期間が、第17条又は前条に規定する許可をした日の属する年度の翌年度にわたるときは、毎年度において当該年度分を一括して徴収する。</p> <p>4 占用料等は、町長の発行する納入通知書により納入しなければならない。</p> <p>5 公共物管理者は、第17条若しくは前条に規定する占用又は第18条に規定する収益に特別の事由があると認めるときは、徴収すべき占用料等を減額し、又は免除することができる。</p> <p>6 占用料等は、美里町の収入とする。</p> <p>【基準】</p> <p>事業ごとの裁量が大きく、審査基準を設定することが困難である。</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 262

担当部署: 防災管財課

処分の概要	占用料等の還付承認		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公共物管理条例 第20条の2ただし書		
例 規 番 号	平成18年 条例第158号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(占用料等の還付)</p> <p>第20条の2 前条第1項の規定により徴収した占用料等は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該占用又は収益をする者の請求により、既に納入した占用料等の全部又は一部を還付する。</p> <p>(1) 第27条第2項の規定による占用又は収益の許可の取消しがあったとき。</p> <p>(2) 天災その他不可抗力により当該占用又は収益をすることが不可能になったとき。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 263

担当部署: 防災管財課

処分の概要	占用料等の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公共物管理条例 第20条の3		
例 規 番 号	平成18年 条例第158号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(占用料等の減免)</p> <p>第20条の3 公共物管理者は、第17条若しくは第19条に規定する占用又は第18条に規定する収益に特別の理由があると認めるときは、徴収すべき占用料等を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 265

担当部署: 防災管財課

処分の概要	行為の許可		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公共物管理条例 第21条		
例 規 番 号	平成18年 条例第158号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(行為の許可)</p> <p>第21条 公共物において、次の各号のいずれかに該当する行為をしようとする者は、公共物管理者の許可を受けなければならない。</p> <p>(1) 工作物を新築し、改築し、又は除却しようとする行為</p> <p>(2) 土地の掘削、盛土その他公共物の現状を変更する行為</p> <p>(3) 普通河川の流水の方向、清潔、流量等について、普通河川管理上支障を来すおそれのある行為</p> <p>【基準】</p> <p>第22条の規定による。</p> <p>(水利使用の許可の要件)</p> <p>第22条 公共物管理者は、水利使用に関し、第19条又は前条第1号に該当することによる同条の許可があった場合において、普通河川に同条の規定による許可を受けた者及び漁業権又は入漁料を有する者(以下「関係水利使用者」という。)が当該申請に係る水利使用により損失を受けるおそれがあるときは、当該水利使用を行うことについて当該関係水利使用者のすべての同意がある場合を除き、次の各号のいずれかに該当する場合でなければ、その許可をしてはならない。</p> <p>(1) 当該水利使用に係る事業が関係水利使用者の当該普通河川の使用に係る事業に比して公益性が著しく大きい場合</p> <p>(2) 損失を防止するために必要な施設を設置すれば関係水利使用者の当該普通河川の使用に係る事業の実施に支障がないと認められる場合</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 267

担当部署: 防災管財課

処分の概要	権利の譲渡の承認		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公共物管理条例 第26条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第158号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(権利の譲渡)</p> <p>第26条 第17条から第19条までの許可に基づく権利は、公共物管理者の承認を受けなければ、譲渡することができない。</p> <p>2 前項に規定する許可に基づく権利を譲り受けた者は、譲渡人が有していたその許可に基づく地位を承継する。</p> <p>【基準】</p> <p>事業ごとの裁量が大きく、審査基準を設定することが困難である。</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 322

担当部署: 防災管財課

処分の概要	入居の決定
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営住宅条例 第8条
例 規 番 号	平成18年 条例第171号
<p>【根拠条文】</p> <p>(入居の申込み等)</p> <p>第8条 前2条に規定する入居者資格のある者で町営住宅に入居しようとするものは、町長の定めるところにより入居の申込みをしなければならない。</p> <p>2 町長は、入居の申込みをした者(以下「入居申込者」という。)の数が入居させるべき町営住宅の戸数を超える場合の選考は、次の各号のいずれかに該当する者のうちから行う。</p> <p>(1) 住宅以外の建物若しくは場所に居住し、又は保安上危険若しくは衛生上有害な状態にある住宅に居住している者</p> <p>(2) 他の世帯と同居して著しく生活上の不便を受けている者又は住宅がないため親族と同居することができない者</p> <p>(3) 住宅の規模、設備又は間取りと世帯構成との関係から衛生上又は風教上不適当な居住状態にある者</p> <p>(4) 正当な事由による立ち退きの要求を受け、適当な立ち退き先がないため困窮している者(自己の責めに帰すべき事由に基づく場合を除く。)</p> <p>(5) 住宅がないために勤務場所から著しく遠隔の地に居住を余儀なくされている者又は収入に比して著しく過大な家賃の支払を余儀なくされている者</p> <p>(6) 前各号に該当する者のほか、現に住宅に困窮していることが明らかな者</p> <p>3 町長は、前項各号のいずれかに該当する入居申込者の数が入居させるべき町営住宅の戸数を超える場合には、公開抽選によって入居予定者及び入居補欠者を決定する。</p> <p>4 町長は、入居申込者の数が入居させるべき町営住宅の戸数を超えない場合には、当該入居申込者を入居予定者又は入居補欠者として決定する。</p> <p>5 町長は、入居予定者が町営住宅に入居しないとき、又は入居者が町営住宅を明け渡したときは、入居補欠者のうちから、入居予定者を決定することができる。</p> <p>6 町長は、前3項の規定にかかわらず、第5条各号のいずれかに該当する事由がある場合において、特定の者を優先して入居予定者として決定することができる。</p> <p>7 町長は、入居申込者のうち20歳未満の子を扶養する寡婦その他の規則で定める者で速やかに町営住宅に入居することを必要としているものについては、別に定めるところにより優先的に入居予定者として決定することができる。</p> <p>8 町長は、第2項から前項までの規定により入居予定者又は入居補欠者を決定したときは、当該入居予定者又は入居補欠者として決定した者に対し、その旨を通知するものとする。</p> <p>9 町長は、借上げに係る町営住宅の入居予定者を決定したときは、当該入居予定者に対し、当該町営住宅の借上げの期間の満了時に当該町営住宅を明け渡さなければならない旨を通知するものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文、第6条及び第7条の規定による。</p>	

(入居者の資格)

第6条 町営住宅に入居することができる者は、法第23条各号に掲げる条件を具備するほか、次に掲げる条件を具備する者とする。

(1) 現に同居し、又は同居しようとする親族(婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。以下同じ。)があること。

(2) その者又はその者と現に同居し、若しくは同居しようとする親族が次のいずれかを滞納している者でないこと。

ア 町営住宅の家賃又は町営駐車場の使用料

イ 市町村民税その他町長が定める地方税

(3) その者又はその者と現に同居し、若しくは同居しようとする親族が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)でないこと。

2 法第23条第1号イに規定する条例で定める場合は、次の各号のいずれかに該当する場合とする。

(1) 入居者又は同居者にアからオまでのいずれかに該当する者がある場合

ア 障害者基本法(昭和45年法律第84号)第2条第1号に規定する障害者でその障害の程度が規則で定める程度であるもの

イ 戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)第2条第1項に規定する戦傷病者でその障害の程度が規則で定める程度であるもの

ウ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成6年法律第117号)第11条第1項の規定による厚生労働大臣の認定を受けている者

エ 海外からの引揚者で本邦に引き揚げた日から起算して5年を経過していないもの

オ ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律(平成13年法律第63号)第2条に規定するハンセン病療養所入所者等

(2) 入居者が60歳以上の者(平成18年4月1日前に50歳以上であった者を含む。以下同じ。)であり、かつ、同居者のいずれもが60歳以上又は18歳未満の者である場合

(3) 同居者に小学校就学の始期に達するまでの者がある場合

(4) 町営住宅が、法第8条第1項若しくは第3項若しくは激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭和37年法律第150号)第22条第1項の規定による国の補助に係るもの又は法第8条第1項各号のいずれかに該当する場合において町が災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に転貸するため借り上げるものである場合

3 法第23条第1号イ及びロに規定する条例で定める金額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額とする。

(1) 法第23条第1号イに掲げる場合 214,000円(前項第4号の場合において当該災害発生の日から3年を経過した後は、158,000円)

(2) 法第23条第1号ロに掲げる場合 158,000円

(入居者の資格の特例)

第7条 次の各号のいずれかに該当する者にあつては、前条第1項第1号の規定にかかわらず、現に同居し、又は同居しようとする親族があることを要しない。ただし、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることができず、又は受けることが困難であると認められる者については、この限りでない。

(1) 前条第2項第1号イからオまでのいずれかに該当する者

(2) 60歳以上の者

(3) 障害者基本法第2条第1号に規定する障害者でその障害の程度が規則で定める程度であるもの

(4) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第1項に規定する被保護者又は中国残留邦人等

の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第1項に規定する支援給付(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律(平成19年法律第127号)附則第4条第1項に規定する支援給付を含む。)を受けている者

- (5) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(平成13年法律第31号。以下この号において「配偶者暴力防止等法」という。)第1条第2項に規定する被害者でア又はイのいずれかに該当するもの

ア 配偶者暴力防止等法第3条第3項第3号の規定による一時保護又は配偶者暴力防止等法第5条の規定による保護が終了した日から起算して5年を経過していない者

イ 配偶者暴力防止等法第10条第1項の規定により裁判所がした命令の申立てを行った者で当該命令がその効力を生じた日から起算して5年を経過していないもの

- (6) 法第24条第1項の規定により法第23条各号に掲げる条件を具備する者とみなされたもの

- (7) 法第24条第2項に規定する条件を具備する者

- (8) 被災市街地復興特別措置法(平成7年法律第14号)第21条の規定により法第23条各号に掲げる条件を具備する者とみなされたもの

- (9) 東日本大震災復興特別区域法(平成23年法律第122号)第20条の規定により法第23条各号に掲げる条件を具備する者とみなされたもの

- (10) 福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第21条の規定により法第23条各号に掲げる条件を具備する者とみなされたもの

- 2 町長は、入居の申込みをした者が前項ただし書に規定する者に該当するかどうかを判断しようとする場合において必要があると認めるときは、当該職員をして、当該入居の申込みをした者に面接させ、その心身の状況、受けることができる介護の内容その他必要な事項について調査させることができる。

標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 323

担当部署: 防災管財課

処分の概要	家賃の減免又は徴収猶予
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営住宅条例 第15条（第53条において準用する場合を含む。）
例 規 番 号	平成18年 条例第171号
<p>【根拠条文】</p> <p>(家賃の減免又は徴収猶予)</p> <p>第15条 町長は、次に掲げる特別の事情がある場合においては、家賃の減免又は徴収の猶予を必要と認める者に対して町長が定めるところにより当該家賃の減免又は徴収の猶予をすることができる。</p> <p>(1) 入居者又は同居者の収入が著しく低額であるとき。</p> <p>(2) 入居者又は同居者が病気にかかったとき。</p> <p>(3) 入居者又は同居者が災害により著しい損害を受けたとき。</p> <p>(4) その他前3号に準ずる特別の事情があるとき。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文及び美里町営住宅条例施行規則第12条の規定による。</p> <p>(家賃の減免又は徴収の猶予の基準等)</p> <p>第12条 条例第15条各号に掲げる特別の事情は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める状況にあることとする。</p> <p>(1) 条例第15条第1号 入居者(公営住宅法(昭和26年法律第193号)第23条第1号に規定する親族を含む。以下この条において同じ。)の収入(令第1条第3号に規定する収入に所得税法(昭和40年法律第33号)その他の法令の規定により所得税を課されない過去1年間ににおける所得を12で除して得た額を加えた収入をいう。以下この条において同じ。)が8万6,100円(以下「基準額」という。)以下であること。</p> <p>(2) 条例第15条第2号 入居者が病気のため長期にわたる療養等が必要であり、入居者の収入から当該療養等に要する費用の月額を控除した額が基準額以下であること。</p> <p>(3) 条例第15条第3号 入居者が災害により損害を受け、入居者の収入から当該損害の総額の12分の1に相当する額を控除した額が基準額以下であること。</p> <p>(4) 条例第15条第4号 入居者が前3号に規定する状況に準じた状況にあること。</p> <p>2 条例第15条の規定により家賃を減額し、若しくは免除し、又は家賃の徴収の猶予をする場合の基準は、次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 家賃の支払能力が3箇月以内に回復すると認められる者 家賃の徴収の猶予</p> <p>(2) 生計が著しく困難であり、町長が特に必要と認める者 家賃の免除</p> <p>(3) その他の者 家賃の減額</p> <p>3 家賃を減額し、又は免除する場合においては、入居者の事情に応じて、当該入居者の収入の額(条例第15条第2号又は第3号に該当する者にあつては第1項第2号又は第3号に規定する控除を行った後の額、条例第15条第4号に該当する者にあつては第1項第2号又は第3号の規定に準じて町長が定める額を控除した後の額)に10分の1を乗じて得た額までの範囲内で減額するものとする。ただし、当該入居者が生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第1項に規定する被保護者であつて、同法による住宅扶助の基準額を超える額の家賃を支払っているものであるときは、当該住宅扶助の基準額を減額後の家賃とする。</p>	

- 4 家賃を減額し、若しくは免除し、又は家賃の徴収を猶予する期間は、1年を超えない範囲内において、町長が入居者の事情を考慮して定めるものとする。ただし、必要に応じてその期間を更新することができる。
- 5 前各項に定めるもののほか、家賃の減免又は家賃の徴収の猶予に関し必要な事項は、別に定める。

標準処理期間	15日
--------	-----

備考	
----	--

設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日
-------	-------------	---------	-------

ID: 326

担当部署: 防災管財課

処分の概要	延滞金の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営住宅条例 第17条第3項（第45条、第53条及び第64条において準用する場合を含む。）		
例 規 番 号	平成18年 条例第171号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(督促、延滞金の徴収)</p> <p>第17条 家賃を前条第2項の納期限までに納付しない者があるときは、町長は、期限を指定してこれを督促しなければならない。</p> <p>2 町長は、入居者が前項の規定により指定された期限(以下「指定納期限」という。)までにその納付すべき金額を納付しないときは、納付すべき金額に、その指定納期限の翌日から納付の日まで期間の日数に応じ、年14.6パーセント(指定納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して徴収することができる。</p> <p>3 町長は、入居者が第1項の指定納期限までに家賃を納付しなかったことについてやむを得ない事由があると認められる場合においては、前項の延滞金額を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>事業ごとの裁量が大きく、審査基準を設定することが困難である。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 327

担当部署: 防災管財課

処分の概要	社会福祉事業等に対する使用の許可		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営住宅条例 第42条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第171号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用許可)</p> <p>第42条 町長は、社会福祉法人その他公営住宅法第45条第1項の事業等を定める省令(平成8年厚生省・建設省令第1号)第2条に規定する者(以下「社会福祉法人等」という。)が町営住宅を使用して同省令第1条に規定する事業(以下「社会福祉事業等」という。)を行うことが必要であると認める場合においては、当該社会福祉法人等に対して、町営住宅の適正かつ合理的な管理に著しい支障のない範囲内で、町営住宅の使用を許可することができる。</p> <p>2 町長は、前項の許可に条件を付すことができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 330

担当部署: 防災管財課

処分の概要	みなし特定公共賃貸住宅の使用の許可		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営住宅条例 第49条		
例 規 番 号	平成18年 条例第171号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用許可)</p> <p>第49条 町長は、その区域内に特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成5年法律第52号。以下「特定優良賃貸住宅法」という。)第6条に規定する特定優良賃貸住宅その他の同法第3条第4号イ又はロに掲げる者の居住の用に供する賃貸住宅の不足その他の特別の事由により町営住宅を同号イ又はロに掲げる者に使用させることが必要であると認める場合において、町営住宅の適正かつ合理的な管理に著しい支障のない範囲内で、当該町営住宅をこれらの者に使用させることができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文及び第51条の規定による。</p> <p>(入居者資格)</p> <p>第51条 第49条の規定により、町営住宅を使用することができる者は、第5条の規定にかかわらず、次の条件を具備する者でなければならない。</p> <p>(1) 所得が中位にある者でその所得が特定優良賃貸住宅法施行規則第6条に定める基準に該当するものであって、自ら居住するため住宅を必要とするもののうち、現に同居し、又は同居しようとする親族(婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。)があるもの</p> <p>(2) 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則(平成5年建設省令第16号)第7条に定めるもの</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 332

担当部署: 防災管財課

処分の概要	駐車場の使用の許可		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営住宅条例 第55条		
例 規 番 号	平成18年 条例第171号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用許可)</p> <p>第55条 駐車場を使用しようとする者は、町長の許可を得なければならない。</p> <p>【基準】</p> <p>第56条及び第58条の規定による。</p> <p>(使用者の資格)</p> <p>第56条 駐車場を使用する者は、次に掲げる条件を具備する者でなければならない。</p> <p>(1) 町営住宅の入居者又は同居者であること。</p> <p>(2) 入居者又は同居者が自ら使用するため駐車場を必要としていること。</p> <p>(3) 駐車場の使用料を支払うことができること。</p> <p>(4) 第41条第1項第1号から第6号までのいずれの場合にも該当しないこと。</p> <p>(使用者の決定)</p> <p>第58条 町長は、前条第1項の規定による申込みをした者の数が、使用させるべき駐車場の設置台数を超える場合においては、町長の定めるところにより、公正な方法で選考して、当該駐車場の使用者を決定しなければならない。ただし、入居者又は同居者が身体障害者である場合その他特別な事由がある場合で、町長が駐車場の使用が必要であると認めるときは、町長は、特定の者に当該駐車場を使用させることができる。</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 334

担当部署: 防災管財課

処分の概要	駐車場の使用料の減免等		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営住宅条例 第60条第2項		
例 規 番 号	平成18年 条例第171号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料)</p> <p>第60条 駐車場の使用料は、近傍同種の駐車場の使用料を限度として、町長が定めるものとする。</p> <p>2 町長は、前項の規定にかかわらず、特別の事情がある場合において必要があると認めるときは、使用料の減免又は徴収の猶予をすることができる。</p> <p>【基準】</p> <p>美里町営住宅条例施行規則第25条の規定による。</p> <p>(使用料の減免又は徴収の猶予の基準等)</p> <p>第25条 第12条及び第13条の規定は、条例第60条第2項に掲げる特別の事情又は条例第62条第2項に掲げる特別の事情について準用する。</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 337

担当部署: 防災管財課

処分の概要	入居の決定
例 規 名 根 拠 条 項	美里町特定公共賃貸住宅条例 第7条
例 規 番 号	平成18年 条例第172号
<p>【根拠条文】</p> <p>(入居の申込み及び決定)</p> <p>第7条 第4条に規定する特定公共賃貸住宅に入居することができる者で、特定公共賃貸住宅に入居しようとするものは、規則で定めるところにより、町長に入居の申込みをしなければならない。</p> <p>2 町長は、前項の規定により入居の申込みをした者の数が入居させるべき特定公共賃貸住宅の戸数を超える場合には、当該申込みをした者のうちから公開による抽選その他公正な方法により入居予定者及び入居補欠者を決定する。</p> <p>3 町長は、第1項の規定により入居の申込みをした者の数が入居させるべき特定公共賃貸住宅の戸数を超えない場合には、当該申込みをした者を入居予定者又は入居補欠者として決定する。</p> <p>4 町長は、入居予定者が入居予定者の決定を取り消されたとき、第9条第2項の規定による許可を受けた者(以下「入居許可者」という。)が入居の許可を取り消されたとき、又は入居者が特定公共賃貸住宅を明け渡したときは、前2項に規定する入居補欠者のうちから、入居予定者を決定することができる。</p> <p>5 町長は、前3項の規定にかかわらず、第4条第2号に掲げる者を優先して入居予定者として決定することができる。</p> <p>6 町長は、第2項から前項までの規定により入居予定者及び入居補欠者を決定したときは、その旨を当該入居予定者又は入居補欠者として決定した者に通知するものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>第4条及び第8条の規定による。</p> <p>(入居者の資格)</p> <p>第4条 特定公共賃貸住宅に入居することができる者は、所得が町長の定める基準に該当するもので次の各号のいずれかに該当するものとする。</p> <p>(1) 自ら居住するため住宅を必要とする者のうち、同居親族があるもの</p> <p>(2) 災害、不良住宅の撤去その他の特別の事情がある場合において特定公共賃貸住宅に入居させることが適当である者として町長が定めるもの</p> <p>(3) 同居親族がない者であって、地域の実情を勘案して特定公共賃貸住宅に入居させることが適当であるものとして町長が定めるもの</p> <p>(4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)でないこと。</p> <p>(入居の決定の特例)</p> <p>第8条 町長は、同居親族が多い者その他の特に居住の安定を図る必要がある者については、1回の募集ごとに当該募集に係る戸数の5分の1を超えない範囲内で、別に定めるところにより優先的に入居を決定することができる。</p>	

標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 340

担当部署: 防災管財課

処分の概要	延滞金の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町特定公共賃貸住宅条例 第14条第3項（第39条において準用する場合を含む。）		
例 規 番 号	平成18年 条例第172号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(督促、延滞金の徴収)</p> <p>第14条 家賃又は入居者負担額を前条第2項の納期限までに納付しない者があるときは、町長は、期限を指定してこれを督促しなければならない。</p> <p>2 町長は、入居者に対し前項の規定により指定された期限(以下「指定納期限」という。)までにその納付すべき金額を納付しないときは、納付すべき金額に、その指定納期限の翌日から納付の日まで期間の日数に応じ、年14.6パーセント(指定納期限の翌日から1箇月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して徴収することができる。</p> <p>3 町長は、入居者が第1項の指定納期限までに家賃又は入居者負担額を納付しなかったことについてやむを得ない事由があると認められる場合においては、前項の延滞金額を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>事業ごとの裁量が大きく、審査基準を設定することが困難である。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 341

担当部署: 防災管財課

処分の概要	駐車場の使用の許可		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町特定公共賃貸住宅条例 第29条		
例 規 番 号	平成18年 条例第172号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用許可)</p> <p>第29条 駐車場を使用しようとする者は、町長の許可を得なければならない。</p> <p>【基準】</p> <p>第30条及び第32条の規定による。</p> <p>(使用者の資格)</p> <p>第30条 駐車場を使用する者は、次に掲げる条件を具備するものでなければならない。</p> <p>(1) 特定公共賃貸住宅の入居者又は同居者であること。</p> <p>(2) 入居者又は同居者が自ら使用するため駐車場を必要としていること。</p> <p>(3) 駐車場の使用料を支払うことができること。</p> <p>(4) 第27条第1項第1号から第6号までのいずれの場合にも該当しないこと。</p> <p>(使用者の決定)</p> <p>第32条 町長は、前条第1項の規定による申込みをした者の数が、使用させるべき駐車場の設置台数を超える場合においては、町長の定めるところにより、公正な方法で選考して、当該駐車場の使用者を決定しなければならない。ただし、入居者又は同居者が身体障害者である場合、その他特別な事由がある場合で、町長が駐車場の使用が必要であると認めるときは、町長は、特定の者に当該駐車場を使用させることができる。</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日